

# 全国市長会の

# 動き

9月12日～10月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<https://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

## #1 「令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する申入れ」を厚生労働省に提出

9月14日、「令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する申入れ」を厚生労働省に提出した。同申入れでは、①令和6年度以降に関しては、国の責任において、接種方針の変更や、今後も定期的にワクチンを接種していくことの必要性などについて、分かりやすく明らかにし、国民の理解が広く浸透するように説明すること、②今後のワクチンの確保、流通の方法をはじめ、地域において支障なく接種するための具体的なスキームの早期提示、③実費徴収する場合に過重な自己負担となることが懸念されていることから、ワクチン価格の見込み額の早期明示、④国費による財政支援を含め多面的に検討を行い、希望する高齢者等が引き続き安心して接種できる仕組みの提示を求めている。

〔社会文教部〕

## #2 「情報通信審議会電気通信事業政策部会通信政策特別委員会(第3回)」に小林・笠岡市長が出席

9月21日、「情報通信審議会電気通信事業政策部会通信政策特別委員会(第3回)」が開催され、地方自治体・関係団体へのヒアリン



発言する小林・笠岡市長

グが行われた。本会から評議員の小林・笠岡市長がオンラインで出席した。

小林・笠岡市長からは、①全国

くまなく、誰もが希望する場所で、安定的に情報通信インフラを利用できる環境を実現することが必要である、②将来に向けて、社会のニーズの変化や技術の高度化等を踏まえながら、継続的に維持・拡充・更新していくことも必要である、③光ファイバ等のデジタル基盤をユニバーサルサービスとして普及の責務を設けることも有効である等の発言を行った。

〔行政部〕

## #3 「自由民主党文部科学部会」が開催され、吉田・本庄市長が出席

9月27日、自由民主党「文部科学部会」が開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席した。

吉田・本庄市長からは、国策である「GIGAスクール構想」に基づき整備してきた1人1台端末について、率先して取り組んで



中村・文部科学部会長

「GIGAスクール運営支援センター」の全国的な整備など、伴走支援の強化も併せて講じていただきたい等の発言を行った。

「社会文教部」



盛山・文部科学大臣

また、ICTの活用を日常化させ、誰一人取り残されない教育や情報活用能力の育成を推進していくために、ICT支援人材の確保・育成をはじめ、故障時等のトラブル対応など「GIGAスクール運営支援センター」の全国的な整備など、伴走支援の強化も併せて講じていただきたい等の発言を行った。



発言する吉田・本庄市長

た自治体において更新時期を迎えており、児童生徒分と予備機の端末が、令和6年度はもとより、今後も計画的に整備が行えるよう、国の責任において、引き続き、国費による安定的な財政支援を講じていただきたい。特に、当初整備時と比べて端末価格も高騰していることから、実勢の整備価格を十分に踏まえた対応を求めた。

#4 「第33次地方制度調査会第19回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席

9月27日、「第33次地方制度調査会第19回専門小委員会」において、9月11日の第18回専門小委員会で示された「総括的な論点整理（案）」について、地方六団体からの意見聴取が行われ、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、DXの進展を踏まえた対応に関して、①デジタル人材の確保・育成について、都道府県等による当面の人材確保策は大変評価するが、今後を見据えて更に掘り下げて検討していただきたい、②地方公共団体情報システムの標準化について、移行難易度等も踏まえ移行期限の柔軟な検討を行うとともに、移行経費を全額国庫補助で確保していただきたい等の発言を行った。

また、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応に関して、③個別法が想定しない事態における国の補足的な指示権については、行使する際の要件は極めて限定的な制度とする前提で、慎重に議論していただきたい、④こうした事態への対応において、国・都道府県・市町村間の情報共有は非常に重要であるものの、国の企画立案等のための国への資料提供等については、限定的なものになるよう慎重に検討していただきたい、⑤職員の応援・派遣は要請に応じて柔軟に対応する必要があり、職員派遣



#5 「第7回こども未来戦略会議」に立谷会長が出席

10月2日、政府の「こども未来戦略会議」の第7回会議が開催され、立谷会長が出席した。立谷会長からは、①「こども未来戦略方針」で盛り込まれた「こども・子育て支援加速化プラン」の具体化については、現場の自治体で混乱が生じないよう、地域の実情を十分に踏まえ制度設計を行うこと、

の義務付けの検討に当たっては、画一的なルール化への懸念を踏まえていただきたい等の発言を行った。

「行政部」



の義務付けの検討に当たっては、画一的なルール化への懸念を踏まえていただきたい等の発言を行った。



加藤・内閣府特命担当大臣(写真左)、岸田・内閣総理大臣(写真中央)、新藤・全世代型社会保障改革担当大臣(写真右)



立谷会長(写真中央)

②こども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生じることのないよう国の責任において地方財源も含めて確実に確保すること。加えて、こども・子育て政策の強化には、自治体独自の取組と協調して実施していくことが効果的であるので安定的な地方財源を確保すること等の発言を行った。  
【社会文教部】

委員長の牛越・大町市長は、①地方交付税の総額確保と法定率の引上げ、②固定資産税の安定的確保などの地方税の充実強化、③原油価格・物価高騰対策等

意見交換を行った。

「都市税財源の充実確保に関する重点提言」、「令和6年度都市税制改正に関する意見」等について説明を行うとともに、

10月4日、地方財政審議会(会長…小西砂千夫氏)が開催され、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、副委員長の笠井・白井市長、岡村・高梁市長及び近藤・高梁市長がオンラインで出席

#6 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長、副委員長の笠井・白井市長、岡村・高梁市長及び近藤・高梁市長がオンラインで出席

10月4日、地方財政審議会(会長…小西砂千夫氏)が開催され、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、副委員長の笠井・白井市長、岡村・高梁市長及び近藤・高梁市長がオンラインで出席

に伴う地方財源の確保、④デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実、⑤国庫補助金等の補助単価等の適正化などについて説明を行った。  
【財政部】



WEB出席する財政委員会副委員長の笠井・白井市長



WEB出席する財政委員会委員長の牛越・大町市長



WEB出席する財政委員会副委員長の近藤・高梁市長



WEB出席する財政委員会副委員長の岡村・大府市長



厚生労働省 佐々木・感染症対策部長



立谷会長

#7

「令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する説明・意見交換会」が開催され、立谷会長をはじめ、政策推進委員会及び社会文教委員会委員長等が出席

10月5日、厚生労働省主催の「令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する説明・意見交換会」がWEB会議により開催さ

れ、立谷会長をはじめ、政策推進委員会及び社会文教委員会の委員市長等、70名超（傍聴市区を含む）が出席した。

〔社会文教部〕

#8

令和5年度市区町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰が挙行

10月5日、令和5年度市区町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰が挙行され、地方自治の発展に功労があり、通算20年以上在職された現市長2名、元市長5名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次の通り。  
井崎義治・流山市長、岡崎誠也・高知市長、山口幸太郎・元千歳市長、谷藤裕明・元盛岡市長、花川與惣太・元北区長、神谷学・元安城市長、阪口伸六・元高石市長。

なお、式典には来賓として立谷会長が出席し、市区町村長を代表して祝辞を述べた。

〔総務部〕

#9

「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急提言」を提出

10月6日、「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急提言」を総務省、財務省及びデジタル庁に提出した。

同緊急提言では、①システム移行に係る経費について、デジタル基盤改革支援補助金の上限額の見直しを行い、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること、②移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについて、都市自治体の進捗状況等も踏まえ、適切な移行期限を設定するなど、柔軟に対応すること、③ガバメントクラウドへの接続について、L G W A Nを活用した接続を速やかに実現するため、設備の増強に係る経費等について必要な財政支援を講じることを求めている。

〔行政部〕